

2020年8月7日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政（新型コロナウイルス関連）

（1）グアテマラ全土における災害事態宣言の継続

3月5日、ジャマテイ大統領が発出した災害事態宣言は4～6月中も効力が続いている（8月7日時点でも継続中）。

（2）グアテマラの感染状況

3月13日に陽性者1人目が確認されてから当初の感染増加ペースはきわめて遅かったが、5月末から日／200～300人と増加ペースが速まり、6月末時点では日／700～1,000人の増加がみられるようになった。累計症例数は4月末日で682人、5月末日5,713人、6月末日20,578人であった。

（3）国境閉鎖の延長

3月16日から空路、陸路、海路全ての国境を封鎖しており、引き続き継続されている。グアテマラ人、永住者、外交団は入国可能であるが入国後隔離措置に付される。

外国人の陸路での出国は認められているが相手国が受け入れる場合のみである（実質、メキシコ国境からのみ出国可能）。

（4）その他政府による規制（3月から継続しているもので主なものを抜粋）

・夕方から翌朝までの外出禁止措置が取られ、感染状況の推移により外出禁止時間が随時、変更されている（例外：警察等の緊急車両、外交団、水・食糧・燃料等の物流車両、医薬品関係、食事デリバリー等）。コロナ感染者が急増し始めた初めての週末5月15日～17日（18日朝5時まで）の3日間は、ジャマテイ大統領の発表により急遽、3日間の完全な外出禁止措置が敷かれた。その後も週末（土・日）の外出禁止措置が継続され、6月第3週目以降は月曜日～土曜日の午後6時から翌日午前5時までと日曜日の完全な外出禁止措置となった。

・政府機関・民間セクターにおける労働の一時停止（例外：大統領府等の政府機関、保健、国防・治安、司法、税関、出入国管理、港湾施設、災害対応等の関係者、政府許可を得ている民間企業等）、及びテレワークの推奨

・商業施設の営業停止（例外：病院、薬局、ガソリンスタンド、スーパー、銀行、通信、水、ゴミ収集、食事デリバリー等）

- ・公共交通機関の運行禁止
- ・人数にかかわらず、全てのイベント・会合の禁止

(5) その他政府による規制（4月から新たに発出された主なものを抜粋）

- ・居住県外への県境移動の禁止（例外：居住県とは異なる県で必要な労働をする者は、居住県外への移動が認められる）。4月5日からグアテマラ全土を対象として行われ、その後感染状況により対象県が絞られた。感染者の約7割が集中している首都のあるグアテマラ県は常に移動禁止対象となった（7月13日より外出禁止から自粛要請に緩和となった）。
- ・私的、レクリエーション目的の旅行の制限（4月5日より適用）
- ・マスク着用の義務（4月13日より適用）
- ・車両ナンバーによる通行規制（6月16日より首都グアテマラ県を含む4県（7月13日～26日はさらに5県追加）を対象として適用。7月27日以降は解除）。

(6) 5月19日、ジャマテイ大統領は新型コロナウイルス感染症へのより効果的な対応のため、大統領府新型コロナウイルス感染症対策委員会の設立を発表。米国コロラド大学のグアテマラ人教授、エドウィン・アストウリアス医師が同委員会を率いることとなり、6月3日に発足した。関係省庁、公的機関、感染症協会らとの調整を行い、各所が協調して効率的に取り組むことができるよう、コロナ対策の中核として約1年間を目途に機能する。

2 経済

(1) 新型コロナウイルス経済支援策

4月15日、政府は10項目のプログラムで構成されている対新型コロナウイルス経済支援策を発表した。この支援策には、880億ケツアル（約117億米ドル）の2020年国家予算に加え、コロナウイルス対応のための130億ケツアル（約17億米ドル）の追加予算を含め、合計1,017億ケツアル（約135億米ドル）の予算が確保されている。民間セクター、国際機関、友好国から供与を受けている他、右国家予算での実施が困難になる場合は、世銀、IDB、IMFなどからの融資枠合計20億米ドルが活用される。各プログラム概要は以下のとおり。

- ・食糧ボックスの配布：20万家庭への食糧配布プログラム。コロナ禍において最初に開始された支援プログラム。6月に配布終了済み。
- ・インフォーマルセクター支援：インフォーマルセクターの20万家庭に対し、1家庭1,000ケツアル（約130米ドル）の経済支援（1回のみ）。
- ・学校食糧プログラム：全国の公立幼稚園・公立小学校約3万校、240万人の児童、生徒が対象。通常公立学校では軽食が配布されており、慢性栄養失調が多い地方ではコロナ禍による閉校中、栄養失調率が悪化することが心配されるため、食糧の配布が実施される。
- ・食糧供与プログラム：農牧食糧省（農村部）および社会開発省（都市部）による貧困家庭へのトウモロコシ、フリホール豆、米、砂糖の配布。世界食糧プログラムWFPが支援。
- ・融資ファンド：国立担保融資銀行を通じた中小企業、マイクロ企業向け経営支援のための

融資枠。

- ・高齢者支援プログラム：年金・生活保護・助成などの公的支援を受領していない60歳以上の高齢者に対する400ケツアル（約53米ドル）／月の経済支援。
- ・雇用保護ファンド：雇用を保護するため、コロナ禍により労働停止、雇用停止となった労働者に対し、75ケツアル（約10米ドル）／日（2,250ケツアル（約300米ドル）／月）が雇用企業を通じて支払われる。
- ・家族ボーナス：会開発省による1家庭1,000ケツアル（約133米ドル）／月（最大3カ月間）の経済支援。月／電気200KWh以下の使用家庭対象。
- ・電気料金支援：月の電力消費量に応じた電気料金の支援。月／電気使用量300KWh以下の家庭対象。電気使用量に応じ、電気料金の一部が助成される。
- ・医療従事者リスク・ボーナス：医療従事者に対する臨時ボーナス。また、医療消耗品、医療機器、検査キット購入用費用。

（2）4月5日、国会は、国際機関による4億4,320万米ドルの融資を承認した。同融資の内訳は、米州開発銀行（BID）による保健サービス強化プログラムのための1億米ドル、BIDによる道路インフラ強化のための1億5,000万米ドル、中米経済統合銀行（BCIE）による保健インフラ強化のための1億9,320米ドルである。

（3）2020年経済成長率の見通し

グアテマラ中央銀行は、4月時点で2020年の経済成長率をマイナス1.5%になるという見通しを発表したが、6月にはマイナス2.5%へ下方修正した。国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見込みを下方修正したことに合わせ、グアテマラ中央銀行及びグアテマラ国立通貨委員会は、グアテマラ経済についても当初見込み以上に悪化するとし訂正した。2019年の成長率は3.8%であった。グアテマラの経済成長率がマイナスとなるのは過去20年間で初めてのことであり（過去10年間の平均3.4%）。

6月23日、投資格付け会社ムーディーズはグアテマラ信用格付けをBa1（安定的）に維持した。同時に、2020年の経済成長率をマイナス2.0%とし、来年2021年のGDP成長率は4%になると予想した。

（4）新型コロナウイルス感染症対策の経済への影響

グアテマラ経団連が5月末に発表した調査では、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、売り上げ減少、支払い遅延、雇用停止などが顕著になったことが判明した。3月と比較し、10%の企業では売り上げが100%下落、26%の企業においては50%以上の売り上げ低下があった。また、約60%の企業が支払いに問題を抱えている。雇用に関しては、39%の企業が労働者の一部を解雇せざるを得なかったと回答した。

（5）グアテマラGDPの指標となる17セクターの2020年の成長率について、6月にグアテマラ中央銀行が予想した結果は以下のとおり。

・プラス成長5セクター

行政・防衛 +3.4%、 情報通信 +3.1%、
不動産 +2.8%、 ファイナンス・保険業 +2.0%、
農業 +1.1%

・マイナス成長12セクター

宿泊・飲食業 -12.4%、 その他サービス業 -9.0%
教育 -9.0%、 鉱山・採掘業 -7.7%
運輸・流通業 -7.0%、 建築業 -6.0%
製造業 -3.7%、 運営管理サービス業 -3.1%
小売り・車修理業 -3.0%、 電力・水道 -2.6%
健康・ヘルスケア -1.3%、 専門技術 -1.2%

(6) 6月3日、保健省は大統領府コロナウイルス対策委員会とともに感染症後の「ニュー・ノーマル」へ向けた4つのフェーズを示すルートマップを公表した。4つのフェーズは「準備フェーズ」、「再開フェーズ」、中間フェーズ、「ニュー・ノーマル開始フェーズ」から成っており、「再開フェーズ」から商業活動や労働活動が部分的に再開される。経済界を中心に再開へ向けた期待が表明された一方で、6月時点では感染拡大が加速しており、「再開フェーズ」へ移行の見通しは立っていない状態である(7月26日、経済活動再開へ向けた新制度「アラート信号」が発表され、8月7日現在は新制度の下、経済活動再開が段階的に行われている)。

3 内政

(1) 4月1日、オスカル・ボニージャ農牧大臣が辞任。4月14日、ホセ・アンヘル・ロペス・カンポセコ氏が農牧大臣に新しく就任した。

(2) 6月4日、エドガル・ゴドイ内務大臣が辞任し、同日、オリベリオ・ガルシア・ロダス氏が内務大臣に新しく就任した。

(3) 新型コロナウイルス感染症の対処について国会議員らから辞任要求の出ていたウゴ・モンロイ保健大臣が6月19日に辞任し、同日、アメリア・フローレス氏が保健大臣に新しく就任した。同時に保健次官(プライマリ・ヘルスケア担当、技術担当、病院担当、大臣官房担当)4名も交代した。

4 治安

(1) 5月30日、ジャマテイ大統領はソロラ県のナワラ市、サンタ・カタリナ・イシュタワカン市、サンタ・ルシア・ウタトラン市の3市に対し、30日間の非常事態宣言を発出した。同宣言の理由として、土地所有を巡り、ナワラ市とサンタ・カタリナ・イシュタワカン市の住民間に、安全、治安、統治を脅かす暴力行為があったこと、加えて、これら衝突に犯罪組織が関わっていることが示唆された。

◇主要経済指標◇	2020年			2019年	2018年
	6月	5月	4月		
インフレ率（前年同月比）	2.39%	1.80%	1.88%	3.70%	2.31%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△395.8	△524.2	△8,710.9	△8,743.8
輸出（百万ドル）	未発表	897.8	838.5	11,170.5	10,990.2
輸入（百万ドル）	未発表	1,293.6	1,362.7	19,881.4	19,734.0
外貨準備高（百万ドル）	16,991.8	16,708.1	16,549.4	14,789	12,755.6
外国からの送金（百万ドル）	963.2	836.7	690.7	未発表	9,287.7
為替レート（対ドル月平均）	7.69	7.69	7.7	7.69	7.52

（出典：中銀、国立統計院）